

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月1日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 K Iホールディングス株式会社

【英訳名】 KI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掛川 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

【電話番号】 045(822)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田地川 章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 会計期間 | 第72期 | 第73期 | 第72期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | | 第3四半期 連結累計期間 | 第3四半期 連結累計期間 | 第72期 |
| | | 自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日 |
| 売上高 | (百万円) | 35,628 | 33,251 | 45,084 |
| 経常利益 | (百万円) | 781 | 2,880 | 688 |
| 四半期(当期)純利益(は損失) | (百万円) | 227 | 2,338 | 816 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 775 | 4,599 | 155 |
| 純資産額 | (百万円) | 8,203 | 11,871 | 7,272 |
| 総資産額 | (百万円) | 43,983 | 44,788 | 44,197 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は損失) | (円) | 5.49 | 56.40 | 19.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | |
| 自己資本比率 | (%) | 16.46 | 23.44 | 14.20 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,639 | 744 | 321 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 156 | 15 | 164 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,976 | 472 | 1,882 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 8,354 | 7,263 | 6,928 |

| 回次 | 会計期間 | 第72期 | 第73期 |
|------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | 第3四半期 連結会計期間 | 第3四半期 連結会計期間 |
| | | 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (は損失) | (円) | 26.68 | 7.57 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 主要な経営指標等の推移については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第73期第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、第72期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループは航空機シートの運航中座席の安全性確認作業対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間においては、2,338百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limitedをはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安や株高の継続などの動きが見られたものの、原材料価格の上昇や欧州、中国等の海外経済の動向に懸念が残る環境で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が国内向け、中国高速鉄道事業向けともに売上減となったことにより、前年同期比16.8%減の10,741百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門が売上増となったものの、情報システム、交通システム両部門が売上減となったことにより、前年同期比0.0%減の20,996百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が売上増となったものの、環境システム部門が売上減となったことにより、前年同期比11.8%減の1,513百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比6.7%減の33,251百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減の効果等により営業利益が2,450百万円と前年同期に比べ増加し、航空事業安全対策費の減少や為替差益の増加等により、経常利益は2,880百万円、四半期純利益は2,338百万円と前年同期に比べ、それぞれ大幅増となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は受取手形の増加1,737百万円、売掛金の減少2,434百万円などにより、前連結会計年度に比べ387百万円減少し30,003百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加1,523百万円などにより、前連結会計年度に比べ977百万円増加し14,784百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ590百万円増加し44,788百万円となりました。

負債につきましては、損害賠償引当金の減少1,814百万円、未払金の減少1,759百万円などにより、前連結会計年度に比べ4,008百万円減少し、32,916百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益2,338百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,522百万円などにより、前連結会計年度に比べ4,598百万円増加し、11,871百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ335百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7,263百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は744百万円(前年同四半期は1,639百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,877百万円、売上債権の減少1,281百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払1,814百万円、未払金の減少1,760百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円（前年同四半期は156百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻72百万円などの増加に対し、有形固定資産の取得による支出99百万円などの減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は472百万円（前年同四半期は1,976百万円の増加）となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払523百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、397百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間においては2,338百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limitedをはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化及び希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年8月1日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 41,587,061 | 41,587,061 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 41,587,061 | 41,587,061 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 | | 41,587 | | 9,214 | | 8,211 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 120,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 41,223,000 | 41,223 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 244,061 | | |
| 発行済株式総数 | 41,587,061 | | |
| 総株主の議決権 | | 41,223 | |

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| K Iホールディングス 株式会社 | 神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地 | 120,000 | | 120,000 | 0.29 |
| 計 | | 120,000 | | 120,000 | 0.29 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,100 | 5,833 |
| 受取手形 | 2,900 | 4,637 |
| 売掛金 | 11,227 | 8,792 |
| 有価証券 | 900 | 1,430 |
| 製品 | 3,317 | 2,651 |
| 仕掛品 | 2,725 | 2,840 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,705 | 2,945 |
| 繰延税金資産 | 81 | 103 |
| その他 | 515 | 883 |
| 貸倒引当金 | 83 | 115 |
| 流動資産合計 | 30,390 | 30,003 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3,750 | 3,546 |
| 構築物（純額） | 34 | 30 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 311 | 265 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 241 | 218 |
| 土地 | 3,059 | 3,059 |
| 有形固定資産合計 | 7,396 | 7,119 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 26 | 26 |
| その他 | 473 | 287 |
| 無形固定資産合計 | 499 | 314 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,134 | 6,657 |
| 保険積立金 | 82 | 93 |
| 繰延税金資産 | 108 | 112 |
| その他 | 613 | 501 |
| 貸倒引当金 | 27 | 13 |
| 投資その他の資産合計 | 5,910 | 7,350 |
| 固定資産合計 | 13,806 | 14,784 |
| 資産合計 | 44,197 | 44,788 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,046 | 2,463 |
| 買掛金 | 5,747 | 5,801 |
| 短期借入金 | 5,100 | 6,950 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,857 | 1,074 |
| 未払金 | 1,875 | 116 |
| 未払費用 | 1,298 | 1,064 |
| 未払法人税等 | 468 | 483 |
| 前受金 | 1,466 | 1,151 |
| 預り金 | 62 | 63 |
| 賞与引当金 | 132 | 426 |
| 役員賞与引当金 | 1 | - |
| 設備関係支払手形 | 3 | 3 |
| その他 | 1,121 | 500 |
| 流動負債合計 | 21,181 | 20,100 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,236 | 221 |
| 退職給付引当金 | 6,077 | 5,964 |
| 役員退職慰労引当金 | 199 | 212 |
| 環境対策引当金 | 199 | 199 |
| 損害賠償引当金 | 7,960 | 6,145 |
| 長期預り保証金 | 64 | 64 |
| その他 | 5 | 8 |
| 固定負債合計 | 15,743 | 12,815 |
| 負債合計 | 36,924 | 32,916 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,214 | 9,214 |
| 資本剰余金 | 8,211 | 8,211 |
| 利益剰余金 | 10,709 | 8,370 |
| 自己株式 | 43 | 43 |
| 株主資本合計 | 6,673 | 9,011 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 247 | 1,274 |
| 為替換算調整勘定 | 151 | 212 |
| その他の包括利益累計額合計 | 398 | 1,486 |
| 少数株主持分 | 998 | 1,373 |
| 純資産合計 | 7,272 | 11,871 |
| 負債純資産合計 | 44,197 | 44,788 |

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|-----------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高 | 35,628 | 33,251 |
| 売上原価 | 30,192 | 27,405 |
| 売上総利益 | 5,436 | 5,846 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,604 | 3,395 |
| 営業利益 | 1,831 | 2,450 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 67 | 100 |
| 受取配当金 | 34 | 40 |
| 為替差益 | 32 | 485 |
| 雑収入 | 126 | 165 |
| 営業外収益合計 | 260 | 791 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 64 |
| 航空事業安全対策費 | 786 | 251 |
| 雑損失 | 464 | 44 |
| 営業外費用合計 | 1,310 | 361 |
| 経常利益 | 781 | 2,880 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 7 | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 7 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 | 3 |
| その他の投資評価損 | 0 | - |
| 特別損失合計 | 3 | 3 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 786 | 2,877 |
| 法人税等 | 361 | 439 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 424 | 2,437 |
| 少数株主利益 | 196 | 98 |
| 四半期純利益 | 227 | 2,338 |
| 少数株主利益 | 196 | 98 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 424 | 2,437 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 229 | 1,522 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | 639 |
| その他の包括利益合計 | 350 | 2,161 |
| 四半期包括利益 | 775 | 4,599 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 522 | 4,224 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 253 | 374 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|-------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 786 | 2,877 |
| 減価償却費 | 528 | 575 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 79 | 16 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 129 | 100 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 261 | 293 |
| 受取利息及び受取配当金 | 101 | 140 |
| 支払利息 | 60 | 64 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 7 | 1 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 1 | 3 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 1,106 | 1,281 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 2,507 | 832 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 2,426 | 20 |
| 前払費用の増減額（は増加） | 51 | 54 |
| 未払金の増減額（は減少） | 103 | 1,760 |
| 未払費用の増減額（は減少） | 6 | 303 |
| その他 | 449 | 337 |
| 小計 | 3,072 | 3,227 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 | 146 |
| 利息の支払額 | 60 | 64 |
| 損害賠償金の支払額 | 1,068 | 1,814 |
| 法人税等の支払額 | 395 | 748 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,639 | 744 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 72 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 77 | 99 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5 | 3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 11 |
| その他 | 81 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 156 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 8,950 | 14,250 |
| 短期借入金の返済による支出 | 7,109 | 14,257 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 24 | 40 |
| 配当金の支払額 | 0 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | 39 | 523 |
| その他 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,976 | 472 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 10 | 78 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 3,470 | 335 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,884 | 6,928 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,354 | 7,263 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社は、平成22年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計・製造過程に係る業務改善勧告を受け、運航中座席の安全性の確認作業、品質管理体制の再構築を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループはこれらの諸施策への対応費用や、たな卸資産の廃棄処理費用等により、前々連結会計年度では2,640百万円、前連結会計年度では816百万円の当期純損失を計上いたしましたが、当第3四半期連結累計期間においては2,338百万円の四半期純利益を計上いたしました。

しかしながら、訴訟係属中のThai Airways International Public Company Limitedをはじめとするエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が当第3四半期連結会計期間末においても存在しております。

当社といたしましては、当該状況を解消すべく、平成23年8月1日に、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を会社分割により、コイト電工株式会社として分社化いたしました。また、固定費低減を目的に、平成24年8月に希望退職の募集を実施し、総勢188名が退職いたしました。

当該分社化及び希望退職の実施により、当社は事業価値の維持・向上に努めると共に、コスト競争力の回復と活力のある組織による製品開発、販売の拡大に努め事業基盤の強化を図ってまいります。

また、航空機シートの納入遅延に伴い当社が提訴されております訴訟につきましては、法的手続きに則り、適切に対処してまいります。

上記の対応を進め、着実に実行することにより、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループでは、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 7,526百万円 | 5,833百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 72 | - |
| 有価証券 | 900 | 1,430 |
| 現金及び現金同等物 | 8,354 | 7,263 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------|--------------|------------------------------------------|
| | 輸送機器 関連事業 | 電気機器 関連事業 | 住設環境 関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,908 | 21,005 | 1,715 | 35,628 | - | 35,628 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,268 | 889 | 0 | 2,158 | 2,158 | - |
| 計 | 14,176 | 21,894 | 1,715 | 37,786 | 2,158 | 35,628 |
| セグメント利益 | 210 | 2,335 | 27 | 2,572 | 740 | 1,831 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 740百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------|--------------|------------------------------------------|
| | 輸送機器 関連事業 | 電気機器 関連事業 | 住設環境 関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,741 | 20,996 | 1,513 | 33,251 | - | 33,251 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,545 | 927 | - | 2,472 | 2,472 | - |
| 計 | 12,287 | 21,923 | 1,513 | 35,724 | 2,472 | 33,251 |
| セグメント利益 | 813 | 2,257 | 113 | 3,184 | 733 | 2,450 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 733百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日) |
|----------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 5円49銭 | 56円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 227 | 2,338 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 227 | 2,338 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 41,469 | 41,466 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

訴訟

(1) 当社は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、平成24年10月19日付で当該訴訟の請求の趣旨の変更の申立がありました。当該訴訟は、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行及び品質保証違反等に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of Justice)に係属中です。

(2) 当社は、平成23年1月28日付で、全日本空輸株式会社より、当社製航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とする訴訟の提起を受け、東京地方裁判所に係属中でしたが、平成25年5月31日付けで和解契約を締結し、訴えが取下げられました。

また、連結子会社であるコイト電工株式会社は、平成23年11月4日付で、同社より当社を分割会社、コイト電工株式会社を承継会社として、平成23年8月1日に実施した会社分割に関し、本件訴訟による請求金額を限度として効力を取り消し、同額を支払うこととする価額賠償請求を内容とする訴訟の提起を受け、東京地方裁判所に係属中でしたが、当社との和解契約締結に基づき、平成25年5月31日付で訴えが取下げられました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 1日

K Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

| | | | |
|----------------|-------|--------|-----|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 芳 井 | 誠 印 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 二階堂 博文 | 印 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 田 村 | 靖 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK Iホールディングス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社に対するエアラインからの賠償請求は継続しており、当第3四半期連結会計期間末における損害賠償引当金は、手元流動性に対して高水準の債務となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。